

多摩地域「地方公共団体アンケート」調査  
「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」  
(調査結果)

平成 25 年 10 月  
多摩信用金庫

<目次>

I	調査実施概要.....	P 2
II	調査結果概要.....	P 3
	1. 地公体が特に懸念している課題について	
	2. 地公体が特に力点をおいて対応している課題について	
	3. 地公体が地元の金融機関に期待する役割について	
III	調査結果.....	P 4
	1. 地域が抱える大局的な課題について	
	2. 地域が抱える具体的な課題について	
	3. 地域の課題解決のための対策	
	4. 地元の金融機関について	
【参考】	地域の課題への対策、対策を進めるうえで困っていることについて (自由記述編)	P12
	① 人口の減少	
	② 高齢化・世帯構造の変化	
	③ 中心市街地や商店街の衰退・産業空洞化、雇用・所得環境の悪化	
	④ 住民の生活環境・利便性の悪化や地域コミュニティの関係希薄化	
	⑤ 災害発生への備え	
	⑥ 治安の悪化	
	巻末資料：調査票.....	P24

## I. 調査実施概要

### 1. 調査の概要（目的・内容）

信金中央金庫がおこなった地方公共団体アンケート調査「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」<sup>1</sup>のうち、多摩地域の地方公共団体について、当金庫にて独自に取りまとめを行った。

### 2. 調査対象

多摩地域の地方公共団体 30 市町村のうち、26 団体を調査対象とした。

### 3. 調査方法

信金中央金庫が作成した「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」調査票にて実施した。

### 4. 調査期間

平成 25 年 1 月～2 月

### 5. 有効回答数および回答率

有効回答数 : 24 団体

回答率 : 92.3%

---

1. 地域金融機関である信用金庫が、地元の地方公共団体との連携のあり方や地域経済社会に対する支援の方向性などを検討する際の参考とすることを目的に、信金中央金庫が全国の地方公共団体に対して、様々な課題に対する懸念度合い、それらに対して講じている対策への取組み度合い、地域金融機関に期待する役割等を尋ねた。詳しくは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp>) を参照願いたい。

## II. 調査結果概要

### 1. 地公体が特に懸念している課題について

地域社会が直面している課題のうち、人口構造の大きな変化を背景に、「高齢化の進行」について全回答先の7割を超える地公体が「特に懸念している」と憂慮していることが本調査によって明らかとなった。また、「災害発生への備え」および「中心市街地・商店街の衰退」を懸念する地公体の割合も5割強と高かった。

### 2. 地公体が特に力点をおいて対応している課題について

東日本大震災後、全国的な防災意識の高まりから、8割弱の地公体が災害発生に備えた施策に力点をおいて対応しており、地域防災計画の見直し、自主防災組織の活性化、公共施設の耐震化等を実施している。

一方、「高齢化の進行」「地域コミュニティの関係希薄化」についても、それぞれ5割強、5割の地公体が対応しており、高齢者見守り事業や自治会・町内会支援等の対策を実施している。

### 3. 地公体が地元の金融機関に期待する役割等について

地公体が地元の金融機関に期待する役割については、調査時期が「中小企業金融円滑化法」の終了直前であったこともあり、「円滑な資金供給」を期待する地公体が9割強と突出した。次いで「新事業の創出、経営革新支援」が6割強と続いた。また、地公体が存在感を感じる金融機関は、信用金庫が9割強と最も高く、次いで農協、メガバンクの順となった。

存在感があると感じる理由については、「地域経済への影響力が強い」が6割強だったほか、「ネットワークを活かした活動に積極的である」「指定金融機関である」がそれぞれ5割強、5割と高かった。また、信用金庫に存在感があると回答した地公体のうち、7割弱の地公体が「地域経済への影響力が強い」ことにその存在理由を見いだしている。

信用金庫に存在感を感じている地公体は、感じていない地公体に比べて、「地域経済への影響力」「地縁・人縁といったネットワークを活かした活動」に信用金庫の存在理由を見いだしている傾向が強い。地元に着し、地縁・人縁をベースに多くの取引先と長期にわたって緊密な関係を構築してきた信用金庫の地道な取組みが、多くの地公体から評価されている証といえる。

### Ⅲ. 調査結果

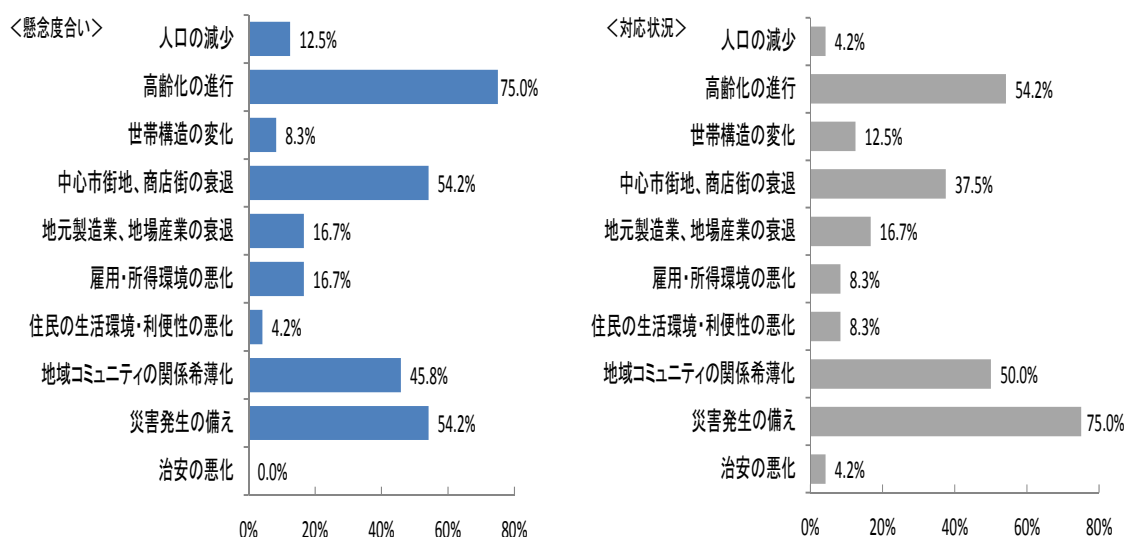
#### 1. 地域が抱える大局的な課題について

少子高齢化の進行、人口減少社会への突入などわが国の人口構造が大きく変化するなか、特に懸念していると回答した地公体の割合が高かったのは、「高齢化の進行」(75.0%)となり、これに「中心市街地、商店街の衰退」「災害発生への備え」(54.2%)、「地域コミュニティの関係希薄化」(45.8%)が続いている。

一方、地域が抱える課題への対応をみると、東日本大震災後の全国的な防災意識の高まりを映じて「災害発生への備え」(75.0%)に対する対応割合が高く、災害発生に備えた施策に取り組む傾向が強い。具体的には、地域防災計画の見直し、自主防災組織の活性化、公共施設の耐震化、家具転倒防止器具助成金等の対応が採られている。

また、「高齢化の進行」(54.2%)、「地域コミュニティの関係希薄化」(50.0%)への対応割合も相対的に高く、高齢者見守り事業、認知症高齢者への支援、買い物弱者対策事業、自治会・町内会支援、商店街に対する補助等に取り組む地公体が多かった。

(図表 1-1) 地域が抱える大局的な課題について (回答割合)



- (備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

## 2. 地域が抱える具体的な課題について

以下では、「人口・世帯構造、少子高齢化問題」「産業空洞化問題」「地域住民の生活に関する問題」の懸念度合い、取組み状況の高い項目を中心に傾向を分析する。

なお、ここでは項目間での比較を容易にするため、項目ごとに以下の算式により「指数値」を算出し、これを用いて分析を行う。

$$\text{指数値} = (\text{「非常に懸念」への回答割合} \times 1 + \text{「懸念」への回答割合} \times 2/3 + \text{「若干懸念」への回答割合} \times 1/3 + \text{「関係ない」への回答割合} \times 0) \times 100$$

### (1) 「人口・世帯構造、少子高齢化問題」に関する項目への回答状況

人口・世帯構造、少子高齢化問題については、「高齢者の絶対数の増加」(79.2ポイント)に対する懸念度合いが最も高く、取組み度合いも65.2ポイントと3番目に高かった。

また、「核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加」(70.8ポイント)、「育児施設の不足」(69.4ポイント)の懸念度合いも相対的に高く、「育児施設の不足」については、取組み度合いが最も高かった(84.7ポイント)。待機児童対策が喫緊の課題となっていること等が背景にあらう。上記以外では、「男女共同参画への地域住民の意識の低さ」(69.4ポイント)への取組み度合いも相対的に高くなっている。

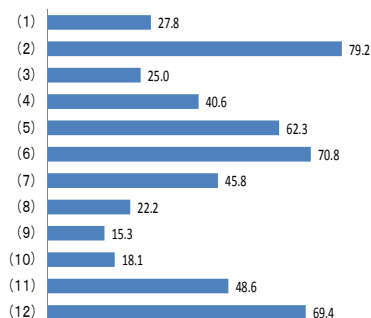
(図表2-1) 地域が抱える具体的な課題について  
～人口・世帯構造、少子高齢化問題～

#### <懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 若年層の人口流出	4.2%	8.3%	54.2%	33.3%
(2) 高齢者の絶対数の増加	45.8%	45.8%	8.3%	0.0%
(3) 高齢者は減少も高齢化率は上昇	8.3%	16.7%	16.7%	58.3%
(4) 婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	4.3%	34.8%	39.1%	21.7%
(5) 合計特殊出生率の低下	21.7%	52.2%	17.4%	8.7%
(6) 核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	29.2%	58.3%	8.3%	4.2%
(7) 男女共同参画への地域住民の意識の低さ	8.3%	29.2%	54.2%	8.3%
(8) 宅地開発や交通網整備等による人口の急増	0.0%	12.5%	41.7%	45.8%
(9) U・Iターン等による高齢者等の住民の流入	4.2%	4.2%	25.0%	66.7%
(10) 外国人の流入増加	0.0%	4.2%	45.8%	50.0%
(11) 医療・介護施設の不足	4.2%	45.8%	41.7%	8.3%
(12) 育児施設の不足	29.2%	54.2%	12.5%	4.2%

#### <指数値>

低い ← 懸念度合い → 高い

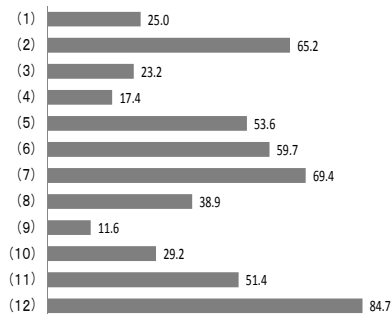


#### <取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 若年層の人口流出	0.0%	29.2%	16.7%	54.2%
(2) 高齢者の絶対数の増加	26.1%	52.2%	13.0%	8.7%
(3) 高齢者は減少も高齢化率は上昇	4.3%	26.1%	4.3%	65.2%
(4) 婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	0.0%	8.7%	34.8%	56.5%
(5) 合計特殊出生率の低下	26.1%	30.4%	21.7%	21.7%
(6) 核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	37.5%	20.8%	25.0%	16.7%
(7) 男女共同参画への地域住民の意識の低さ	29.2%	54.2%	12.5%	4.2%
(8) 宅地開発や交通網整備等による人口の急増	8.3%	41.7%	8.3%	41.7%
(9) U・Iターン等による高齢者等の住民の流入	0.0%	8.7%	17.4%	73.9%
(10) 外国人の流入増加	4.2%	29.2%	16.7%	50.0%
(11) 医療・介護施設の不足	4.2%	54.2%	33.3%	8.3%
(12) 育児施設の不足	58.3%	37.5%	4.2%	0.0%

#### <指数値>

低い ← 取組み度合い → 高い



(備考) 無効、無回答を除く。

(2) 「産業空洞化問題」に関する項目への回答状況

産業空洞化問題については、「産業空洞化・事業所の減少」(65.3ポイント)に対する懸念度合いが最も高く、次いで「中心市街地・商店街の空洞化」と「農林水産業の衰退」(63.9ポイント)が同順位で続いている。

取組み状況については、「観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少」(73.9ポイント)が最も高く、次いで「中心市街地・商店街の空洞化」「農林水産業の衰退」(66.7ポイント)、「産学官連携が不十分」(63.8ポイント)が続いている。

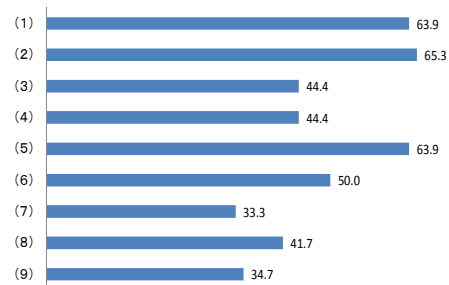
(図表2-2) 地域が抱える具体的な課題について  
～産業空洞化問題～

<懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 中心市街地・商店街の空洞化	25.0%	45.8%	25.0%	4.2%
(2) 産業空洞化・事業所の減少	12.5%	70.8%	16.7%	0.0%
(3) 特色のある産業が集積していない	8.3%	29.2%	50.0%	12.5%
(4) 企業誘致が進まない	8.3%	45.8%	16.7%	29.2%
(5) 農林水産業の衰退	16.7%	62.5%	16.7%	4.2%
(6) 観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	8.3%	41.7%	41.7%	8.3%
(7) 産学官連携が不十分	4.2%	12.5%	62.5%	20.8%
(8) 雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	0.0%	33.3%	58.3%	8.3%
(9) 労働力不足・雇用のミスマッチ	0.0%	16.7%	70.8%	12.5%

<指数値>

低い ← 懸念度合い → 高い

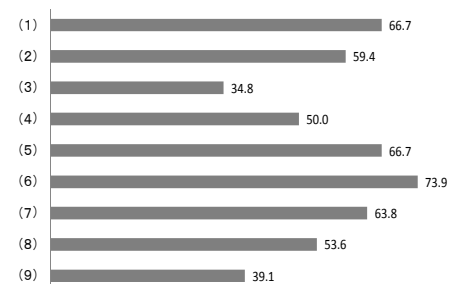


<取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 中心市街地・商店街の空洞化	21.7%	60.9%	13.0%	4.3%
(2) 産業空洞化・事業所の減少	17.4%	47.8%	30.4%	4.3%
(3) 特色のある産業が集積していない	4.5%	22.7%	45.5%	27.3%
(4) 企業誘致が進まない	31.8%	13.6%	27.3%	27.3%
(5) 農林水産業の衰退	21.7%	56.5%	21.7%	0.0%
(6) 観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	43.5%	39.1%	13.0%	4.3%
(7) 産学官連携が不十分	26.1%	43.5%	26.1%	4.3%
(8) 雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	4.3%	65.2%	17.4%	13.0%
(9) 労働力不足・雇用のミスマッチ	4.3%	39.1%	26.1%	30.4%

<指数値>

低い ← 取組み度合い → 高い



(備考) 無効、無回答を除く。

(3) 「地域住民の生活に関する問題」に関する項目への回答状況

地域住民の生活に関する問題については、「所得環境の悪化」(63.9ポイント)、「地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行」(62.5ポイント)が60ポイント超と相対的に高くなっている。

取組み状況については、「地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行」(77.8ポイント)、「防災対策が不十分」(76.4ポイント)が70ポイントを超え、これに「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」(61.1ポイント)が続いている。

防災対策のうち、ハード面では、公共施設の耐震化や家具転倒防止器具助成金等を推進する地公体が多かった。一方、ソフト面では、防災訓練の実施、自主防災組織の活性化等を推進する地公体が多かった。

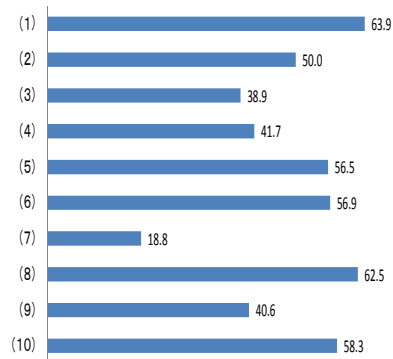
(図表2-3) 地域が抱える具体的な課題について  
～地域住民の生活に関する問題～

<懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 所得環境の悪化	20.8%	50.0%	29.2%	0.0%
(2) 買い物難民の増加	0.0%	54.2%	41.7%	4.2%
(3) 道路網・公共交通機関の未整備	12.5%	12.5%	54.2%	20.8%
(4) 住環境が劣悪	8.3%	20.8%	58.3%	12.5%
(5) 図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	17.4%	39.1%	39.1%	4.3%
(6) 道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	20.8%	33.3%	41.7%	4.2%
(7) 情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	0.0%	0.0%	56.5%	43.5%
(8) 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%
(9) 地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	0.0%	30.4%	60.9%	8.7%
(10) 防災対策が不十分	8.3%	66.7%	16.7%	8.3%

<指数値>

低い ← 懸念度合い → 高い

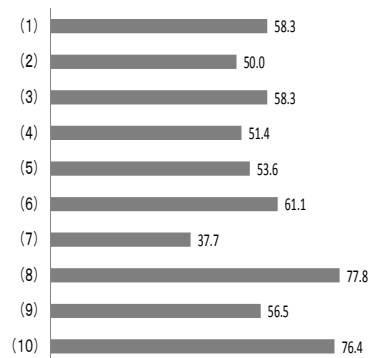


<取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 所得環境の悪化	16.7%	50.0%	25.0%	8.3%
(2) 買い物難民の増加	16.7%	29.2%	41.7%	12.5%
(3) 道路網・公共交通機関の未整備	16.7%	58.3%	8.3%	16.7%
(4) 住環境が劣悪	8.3%	50.0%	29.2%	12.5%
(5) 図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	13.0%	43.5%	34.8%	8.7%
(6) 道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	20.8%	50.0%	20.8%	8.3%
(7) 情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	4.3%	43.5%	13.0%	39.1%
(8) 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	45.8%	41.7%	12.5%	0.0%
(9) 地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	8.7%	60.9%	21.7%	8.7%
(10) 防災対策が不十分	45.8%	41.7%	8.3%	4.2%

<指数値>

低い ← 取組み度合い → 高い



(備考) 無効、無回答を除く。



### 3. 地域の課題解決のための対策

地域の課題解決に向けた対策への取組み度合いをみると、以下のようになった。

#### ① 人口問題・少子高齢化に関連する対策

「育児施設、保育ママ等の充実」(77.8 ポイント) が最も高く、次いで「健康増進のための予防医学の普及支援」(69.4 ポイント) となった。

#### ② 産業促進・雇用問題に関連する対策

「観光促進・特産品のPR」(76.4 ポイント) が最も高く、次いで「地場産業等の既存企業に対する経営改善支援・資金支援」(61.1 ポイント)、「産学官の連携強化」(58.3 ポイント) となった。

#### ③ 生活環境改善に関連する対策は、「公共施設の耐震化・治水・護岸工事实施、住宅の耐震化助成」(76.4 ポイント) が最も高く、次いで「交通網の整備」(70.8 ポイント) となった。

(図表3-1) 地域の課題解決のための対策への取組み度合い

①人口問題・少子高齢化

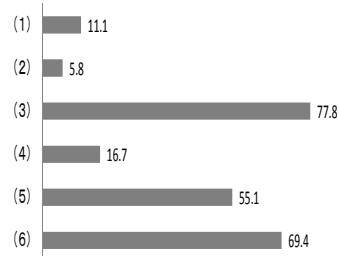
<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) 宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援	4.2%	4.2%	12.5%	79.2%
(2) U・I・ターン・ニ地域居住の促進(移住助成金支給、農地提供)	0.0%	4.3%	8.7%	87.0%
(3) 育児施設、保育ママ等の充実	54.2%	29.2%	12.5%	4.2%
(4) 婚活支援(街コン等の実施)	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%
(5) 介護施設・介護委員の充実(場所の提供、人材育成)	8.7%	56.5%	26.1%	8.7%
(6) 健康増進のための予防医学の普及支援	25.0%	58.3%	16.7%	0.0%

(備考) 無効、無回答を除く。

<指数値>

予定なし ← **取組み度合い** → 積極的



②産業促進・雇用問題

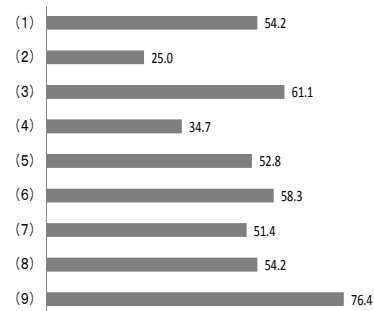
<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) 企業誘致(補助金・税制優遇の強化、工業団地の整備等)	33.3%	16.7%	29.2%	20.8%
(2) 新成長分野の産業集積を促進(産業クラスター構想等)	8.3%	8.3%	33.3%	50.0%
(3) 地場産業等の既存企業に対する経営改善支援・資金支援	29.2%	41.7%	12.5%	16.7%
(4) 地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援	8.3%	25.0%	29.2%	37.5%
(5) 創業支援(空き店舗等のオフィス提供、インキュベーション施設設置等)	16.7%	33.3%	41.7%	8.3%
(6) 産学官の連携強化(協定締結、人材交流、共同研究)	20.8%	50.0%	12.5%	16.7%
(7) 地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援	8.3%	45.8%	37.5%	8.3%
(8) 職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就労支援	8.3%	58.3%	20.8%	12.5%
(9) 観光促進・特産品のPR(地域ブランド、ゆるキャラ・観光大使起用等)	37.5%	54.2%	8.3%	0.0%

(備考) 無効、無回答を除く。

<指数値>

予定なし ← **取組み度合い** → 積極的



③生活環境改善

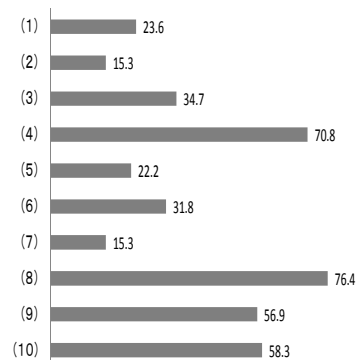
<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) コンパシティを推進	0.0%	8.3%	54.2%	37.5%
(2) 移動店舗(小売店・金融機関)、通信販売の普及促進	0.0%	0.0%	45.8%	54.2%
(3) 住民の情報リテラシーの向上支援(PC講習会の開催、情報端末の配布)	0.0%	45.8%	12.5%	41.7%
(4) 交通網の整備(道路開通、LRTやコミュニティバスの導入)	29.2%	54.2%	16.7%	0.0%
(5) 都市再開発等による職住近接を推進	8.3%	12.5%	16.7%	62.5%
(6) 低層木造住宅密集地等の防火対策	4.5%	22.7%	36.4%	36.4%
(7) 空き家バンク、空き家条例の導入	0.0%	4.2%	37.5%	58.3%
(8) 公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成	33.3%	62.5%	4.2%	0.0%
(9) 住宅のバリアフリー化の支援	8.3%	66.7%	12.5%	12.5%
(10) 「地域見守り隊」を結成	25.0%	45.8%	8.3%	20.8%

(備考) 無効、無回答を除く。

<指数値>

予定なし ← **取組み度合い** → 積極的



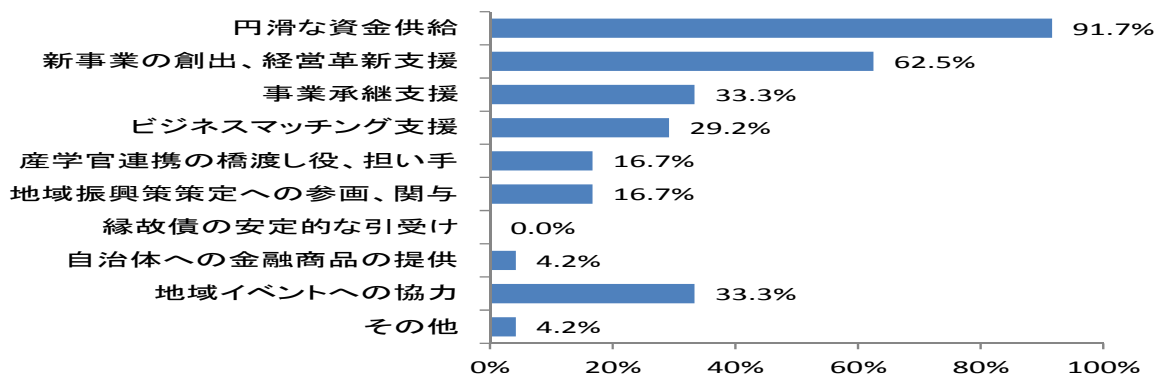
#### 4. 地元の金融機関について

##### (1) 地元の金融機関に期待する役割

地元の金融機関に期待する役割については、「円滑な資金供給」(91.7%)、「地域における新事業の創出、経営革新支援」(62.5%)に期待を寄せている地公体が多い。

一方で、信用金庫業界としても注力している「産学官連携の橋渡し役、担い手」「地域振興策策定への参画、関与」(16.7%)に期待している地公体は、相対的に少なかった。

(図表4-1) 地元の金融機関に期待する役割 (回答割合)

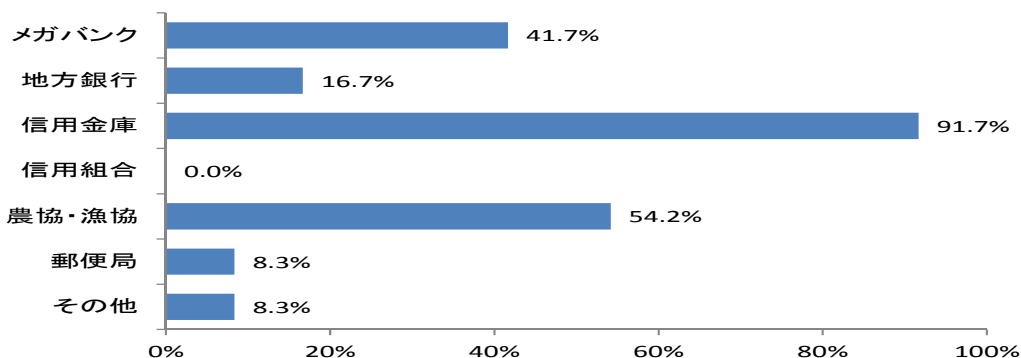


- (備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

##### (2) 存在感があると感じる金融機関

地公体にとって存在感があると感じる金融機関については、「信用金庫」(91.7%)と回答した地公体の割合が最も高く、次いで「農協・漁協」(54.2%)、「メガバンク」(41.7%)となった。

(図表4-2) 存在感があると感じる金融機関 (回答割合)

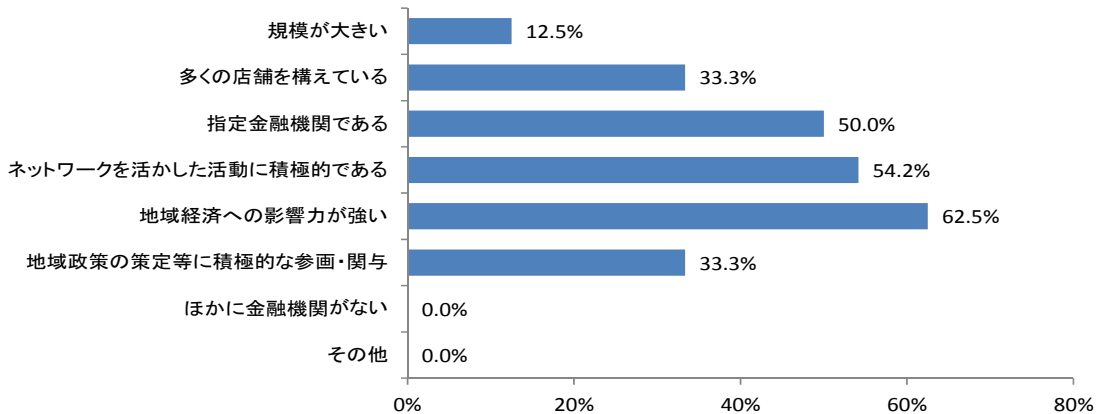


- (備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

(3) 存在感があると感じる理由

金融機関に存在感があると感じる理由については、「地域経済への影響力が強い」(62.5%)と回答した地公体の割合が最も高く、次いで「ネットワークを活かした活動に積極的である」(54.2%)、「指定金融機関である」(50.0%)となった。

(図表 4-3) 存在感があると感じる理由 (回答割合)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

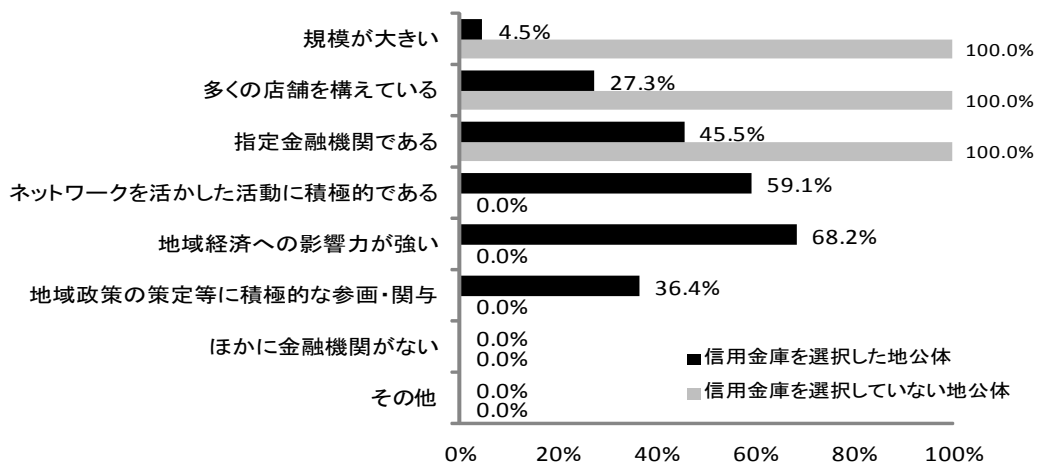
(4) 信用金庫に存在感があると感じる理由

信用金庫に存在感があると選択した地公体は、「地域経済への影響力が強い」(68.2%)、「ネットワークを活かした活動に積極的である」(59.1%)への回答割合が高い一方、信用金庫を選択していない地公体は、「規模が大きい」「多くの店舗を構えている」「指定金融機関である」(100.0%)への回答割合が高かった。

信用金庫を選択した地公体においては、「地域経済への影響力」や「地縁・人縁といったネットワークを活かした活動」に、信用金庫への存在感を見いだしている傾向が強いことがアンケート結果から読み取れる。

(図表 4-4) 存在感があると感じる理由 (回答割合)

(信用金庫を選択した地公体と信用金庫を選択していない地公体を抽出・集計)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答 2. 無効、無回答を除く。

【参考】地域の課題への対策、対策を進めるうえで困っていることについて  
(自由記述編)

※各自治体に自由記述式で以下6つの課題について、回答欄に記載されたものをそのまま掲載しています。

①人口の減少 (回答 4市町)

まちづくり振興基本計画

- ・30代の子育て世代を人口減少対策のターゲットとし、教育・住宅・雇用・情報を重要政策分野と位置づけ、戦略的に施策を展開するための計画を策定

まちづくり振興推進事業

- ・教育・雇用に関する施策や、人口誘致定着に関する施策を実施

地域ポータルサイト構築・運営

- ・30代の子育て世代をターゲットに、市の魅力を伝えるためのサイトを構築・運営している

定住促進パンフレット作成

- ・30代の子育て世代をターゲットに、住むまちとしての市の魅力を伝えるためのパンフレットを作成し、効果的な場所に設置し訴求する

シティセールス推進の基本方針

- ・全庁的にシティセールスを実施するために、総合計画をもとに施策・事務事業を整理し重点化した取組のガイドラインを制定

コミュニティ創生プロジェクト、地域活性化プロジェクトなど

- ・市民による「共助」の仕組みである「地域ケアネットワーク推進事業」
- ・災害時に高齢者や障がい者の避難支援を行うための「要援護者支援事業」
- ・消費者の利便性の向上を目的の一つとした「買物環境の整備事業」
- ・町会・自治会の活動の活性化と町会・自治会とNPO等との協働を推進する「がんばる地域応援プロジェクト」
- ・保育施策やすべての子育て家庭及び子どもやわかものを視野に入れた「子育て支援施策」
- ・企業誘致や優良な住宅開発の誘導
- ・学校を拠点としたコミュニティの中で子どもを育む「コミュニティ・スクール」

大規模工場跡地の活用

- ・職場の移転に伴う住民流出を懸念、新しい雇用の創出、組織をつくり、調査・研究

保育サービスの充実

- ・保育所待機児童対策として、保育所や認定こども園の整備を進めるなど、子育てのしやすい環境を整備することによって、若年層の定住化及び転入を促進し、人口数と生産年齢人口の割合の維持を図る

## ②高齡化・世帯構造の変化（回答 8 市町）

### 高齢者等見守りのための個人情報の提供拡大

- ・地域（町会等）が自主的な見守り活動を行う上で、市の所有する個人情報を活用することが難しい（個人情報保護条例）

### 高齢者見守り相談室運営事業

- ・在宅高齢者の生活実態の把握や見守りなどの支援及び交流サロンの設置

### 高齢者地域見守り事業

- ・新聞・郵便配達、ごみ収集、乳酸菌飲料業者と協定を結び、高齢者の見守りを実施している。また、地域の防災・安心地域委員会と協定書を締結し、地域から選出された見守り協力員による見守りも実施

### 総合的な見守りシステム

- ・個別（子ども、障害者、高齢者）の見守りシステムの充実と相互間の連携を強化し、共通して関わっているケースの放置を防ぎ、迅速な対応を行う。個別の見守りシステムからこぼれてしまうケースを発見するため、通報専用ダイヤルを設け、地域住民や民間事業者からの気づきや情報をキャッチし、対応する  
（課題）行政や周辺住民との関わりを拒否する方への対応

### 地域包括支援事業（見守りネットワーク事業）

- ・地域包括支援センターが見守りネットワーク事業及び認知症の理解啓発活動における地域の拠点となり、担当地域の高齢者の実態把握とニーズに対応した予防プラン作成、サービス調整を支援し、高齢者及びその家族を見守り支える地域づくりを支援。地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域包括支援センターの機能を強化すると共に、本来業務の活動を、医療連携や地域力の向上など様々な方面から後方支援していく

### 単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加・認知症高齢者や老老介護の増加など・高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活していける仕組みづくり

- ・急速に進む長寿化の伸展や核家族化の定着などにより、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯が増加傾向にある。家族や近隣との付き合いのほとんどない高齢者世帯も増加傾向にある。認知症高齢者の増加、老老介護の増加や孤独死の顕在化など、高齢者を取り巻く環境も変化が生じている。これらを抱えた高齢者を支援し、高齢者がいきがいをもち、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活が送れる地域社会の実現には自助、公助とともに地域での支え合い（共助）を柱に、医療、介護、福祉の連携が一層求められている。しかしながら、これらの仕組みを構築していくには、住民や関係機関などの協力が不可欠であり、時間もまた必要である

### 公共公益施設の誘導

- ・UR跡地、三世代が安心して暮らせるまち、住・医・介等コンパクトなまちづくり

### 認知症サポーター養成講座

- ・認知症になっても安心して生活できるようなまちを目指し、養成講座を通じ、認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の方やその家族を見守るサポーターを増やす活動を積極的に

進めている

認知症高齢者が地域とつながるための支援・ほっとするまちネットワークシステムの推進

- ・グループホームや認知症対応型通所介護などの社会資源が地域の一員として溶け込み、認知症高齢者が“その人らしさ”を発揮し、地域住民との絆を深めるために、これらの事業者が主催する取組みを支援
- ・一人ひとりの高齢者を取り巻く様々な問題について、地域福祉コーディネーター、地域福祉推進員との連携、協力を図り、高齢者を地域で支え合い安心して暮らせるしくみを構築する(課題) 閉じこもりがちな高齢者への対応

### ③中心市街地や商店街の衰退・産業空洞化、雇用・所得環境の悪化 (回答 15 市町)

雇用対策

- ・市内の雇用対策を推進するための「雇用対策本部」及び、関係機関との連絡体制を強化するための「雇用対策連絡会」を設置し、雇用対策事業を推進

空店舗改修補助事業

- ・中心市街地の空店舗を活用して開業しようとする事業者に対して、改修費用の一部を補助する。課題は、店舗の家賃が高止まりしている点、空店舗が古すぎるための耐震等の問題がある点、店舗オーナーの協力・連携が困難な点がある

まちづくり団体への支援

- ・中心市街地の商店街が連携して、中心市街地活性化の担い手である団体への支援を行っている。課題は、中核な人材の高齢化が進んでいること、若手が台頭できないこと、商業ではなく不動産業の業種が多いため、危機感が薄いこと等がある

はばたけ商店街事業補助金

- ・市内各商店街が行うイベント事業や施設整備などを中心とした活性化事業に対して、一定の割合で補助を行う

輝く個店グループ支援事業

- ・お店や地域を元気にする活動に自ら取り組むグループを支援

あきんど研修会

- ・商店主がテーマ・内容・期間・会場等をすべてお好みで作ることができる勉強会。講師の選択も可

魅力ある商業振興プラン実施計画

- ・商店街の衰退の対策として、平成 16 年 3 月に策定した実施計画を見直し、商業を取り巻く社会環境の変化に対応した新たな事業の提示を行った。課題は、それらを実施するネットワークの構築

空き店舗対策事業補助金

- ・市内の空き店舗を利用してコミュニティビジネスを始めようとする方に、家賃等の補助を行うもの。平成 23 年より実施。応募者がなく、活用されていないことが課題

#### ハローワーク出張相談会

- ・毎月1回ハローワーク職員が相談に応じるもの

#### 商店街の活性化

- ・商店会からの新たな提案を実現できるよう、新規事業を対象とした補助を行っている。企画から実行までを担える人材が不足しており、限られた商店会からの単発事業に終わってしまう

#### 中心市街地活性化事業

- ・中心市街地活性化推進協議会の活動支援、協議会の場が情報提供の場となっしまい、形骸化しつつある

#### 就職支援セミナー、就職面接会の実施

- ・就職支援セミナー就職面接会の実施、特に若年者の参加が減少している

#### 商店街への補助事業

- ・商店街のイベント等に対して補助金を交付しているが、同じイベントを継続しているだけで活性化は難しい

#### 商店街活性化推進事業

- ・商店街全体で高齢化が進み、後継者がいないことで、商店街の活動が衰退している

#### 工業見える化推進事業

- ・「市工業振興基本構想」で定めた工業の5つの課題（基盤力・連携力・技術力・経営力・人材力）の解決、製品・技術力を紹介するPRレポートの作成、企業の課題解決に係る事業に対する一部補助、新規事業（平成24年度より）であるため、周知が不十分、企業の規模や経営方針等に応じた支援策の検討

#### 商店街活性化事業

- ・都と連携。商店街活性化イベントをサポート

#### 雇用対策

- ・当市でも失業率は高い水準で推移しており、ハローワークなどの関係機関との連携をはかり、対策の充実を進めている

#### 駅周辺にぎわいを作り出すプロジェクト

- ・中小企業等振興会議の開催、商店会、地元自治会、商工会で構成した座談会の開催、イベントを開催、商店会マップを作成

#### 大型店対策助成事業

- ・市内の事業者の方が、大型店対策として行う事業に対して補助

#### 商店街振興事業

- ・商店会の実施する販売促進事業や空き店舗活用のための事業等へ補助



#### 産学官連携による創業支援事業

- ・『「暮らす」と「働く」が一番近いまち』を目指して、産学官連携で創業支援施設を運営し、創業間近な市民を支援するとともに、新たなビジネスモデルを生み出す担い手を養成している

#### 共同施設設置事業・販売促進事業・研修・視察組織強化事業・商店会活性化事業

- ・商店街に対する補助・イベント等を開催する際に総事業費の1/2までの補助（課題）商店街を利用する消費者が限られており、新規顧客の獲得につながらない、消費者は大型店に流れている、事業自体マンネリ化してきている、販売促進、新規顧客の獲得につながる事業と思われるが、事業者間の温度差がある。後継者問題

#### 小口事業資金（小口零細企業資金）融資あっせん信用保証料補助

- ・小口事業資金融資あっせん制度等を受ける際に発生する信用保証料の10/10の補助（平成24年度）

#### 商店街振興プランに基づく商店街振興事業

- ・商店街振興プランに沿った、様々な事業の展開（課題）商店街の高齢化、後継者問題、大型店舗の進出による問題など

#### 地域連携型イベント事業（商店街活性化推進事業）

- ・商店街が、市内の生活者、地域活動団体等と連携して、地域ニーズに対応したテーマを設定し、そのテーマに基づいた地域おこしを行う事業に対して、1商店街につき毎年度1回、補助対象経費の3分の2以内（上限300万円）の補助。市の単独補助であり、生活者が参画する商店街イベントを実施することにより、商店街の活性化が見込まれる

#### 一店逸品事業（商店街補助事業）

- ・市では、平成22年度に市のこれからの産業振興の基礎となる計画「産業振興マスタープラン」を作成し、平成23年度から計画を進めている。平成24年度からは、モノやサービスなど個店独自の「逸品」を確立し、入りたくなる店づくりへとつなげる一店逸品事業をスタートした。平成25年度は、市内の飲食関係の逸品を広く募集し、商品の試食や店主の熱意、意気込み、店舗の雰囲気を中心に選考を行い、46品が認定された。来年度以降は、飲食関係以外の別分野の逸品の確立を目指すとともに、認定された46の認定商品のPR活動を積極的に行い、地元の個人商店・商店街の魅力や地域産業の活性化に努める。市内の優れた地域資源を内外にアピールするために、将来的に市を代表する逸品の確立を目指す。一店逸品事業は市からの補助金により商工会が実施している

### ④住民の生活環境・利便性の悪化や地域コミュニティの関係希薄化（回答 15 市町）

#### 交通空白地域における地域住民の移動手段

- ・路線バスが通っていない交通空白地域における地域住民の移動手段の確保が課題

#### 道路アドプト制度

- ・5人以上の団体が市と合意書を取りかわし、歩道の清掃や植栽帯の刈り込みや除草などを行う活動。これにより、美化意識の向上と地域コミュニティの活性化を図っている

#### 町会・自治会加入促進ハンドブックの作成

- ・町会・自治会活動における加入促進活動を支援し、町会・自治会の活動基盤の強化につなげる

#### 町会・自治会に対する各種補助金の交付

- ・地域力の向上を図るため町会・自治会の活動基盤を財政面で支援し、活動の活性化を図る

#### 市民センターにおけるコミュニティ機能の拡充

- ・地域で活動する町会・自治会やサークル等コミュニティ組織の活動状況について、積極的な情報発信を行い、地域コミュニティ活動への参加機会の拡大を図る

#### 地区協議会の設立

- ・市内を小学校単位で 20 ブロックにわけ、ブロック毎に地区協議会を設立。現在 13 の地区協議会が設立されており、定期的な会議を開催。具体的な取組としては、防災の普及啓発活動や地域のふれあいを目的としたイベントの開催、子どもの見守り等を実施

#### 自治会・町内会支援

- ・自治会・町内会への情報提供、情報交換の場を設定。市内に自治会・町内会の存在しない地域に対し、自治会立ち上げを支援。自治会・町内会に対する助成  
(課題) 自治会の加入率が増えない

#### 地域のひろば

- ・地域に関わる市民、事業者等、市の職員等が地域の生活課題を共有し、解決策を検討する場。地域のひろばの実施にあたってはプロジェクトチームを設置

#### 地域活性化

- ・町会・自治会の活性化を支援するもの。(課題) 町会への新規加入が少なく、既存会員も高齢化し退会してしまうことから加入率が低下している。町会役員も人材が固定化、高齢化し、後継者が不足していること

#### 市民活動団体への支援

- ・市民活動団体の支援を行う施設（輝き市民サポートセンター）の運営を行うもの。支援の一環として情報発信なども行っているが、各団体への情報周知の徹底が難しいこと、センター自体の認知度が低いこと、活発に活動する団体の固定化が課題

#### コミュニティセンターを拠点としたコミュニティづくり

- ・当市は、全市的な町内会・自治会が存在しない中、コミュニティセンターを拠点として、ボランティアの地域住民が組織する 16 のコミュニティ協議会が自主的にコミュニティづくりを進めている。市はコミュニティセンターの設置、維持管理を行い、コミュニティセンターの指定管理者としてコミュニティ協議会を指定するとともに、コミュニティ協議会の活動費を補助している。  
(課題) コミュニティに対する市民や行政の期待は高まっているが、コミュニティ協議会の活動はコミュニティセンターの運営が主であり、本来の自主的・自発的なコミュニティづくりの広がりが見られていない。コミュニティ協議会メンバーの固定化、高齢化が課題

#### 買い物環境整備（コミュニティ創生プロジェクトを含む）

- ・商店会を中心とした、その地区の特性に合わせた独自の買物環境の整備を支援。商店会のにぎわ

い創出、収益性の向上と消費者の利便性の向上の両立をいかにして推進していくかが課題

#### コミュニティ協議会への補助金の交付

- ・市域にある3つのコミュニティ協議会に補助金を交付し、それぞれの協議会において地域活動を行い、活性化を図っている

#### 買い物弱者対策事業

- ・商店会で購入した商品を自宅まで配送、電話（FAX）で注文を受けた商品を宅配。「高齢社会対策区市町村包括補助」（東京都）を活用（3年間10/10）。（課題）商店会単体事業としての独立

#### （仮称）自治基本条例の検討

- ・本市に「自治基本条例は必要なのか」といったそもそも論から議論を開始。「自分たちのまちは自分たちでつくる」といった意識を高める取り組みを進めてきた。条例案に盛り込むべき骨子案について検討中

#### コミュニティはぐくみ円卓会議

- ・市では地域の課題を話し合い、解決する場として「コミュニティはぐくみ円卓会議」を設置。市立小学校の学区区域をひとつのコミュニティと位置付け、その地域のリーダーが同じテーブルに着いて話し合いを行っている。地域によりリーダーとなる人材の確保が課題

#### 鉄道延伸PR推進事業

- ・鉄道延伸を求めるPR用看板の設置やPR用品を購入

#### 市内循環バス運行経費補助事業

- ・市内循環バスの運行経費、ロケーションシステム運営費及び車両買換えの補助

#### Food グランプリ推進事業

- ・地域コミュニティの活性化や地産地消の推進を図るため、「Food グランプリ」を開催

#### わがまち学習講座（実施準備中）

- ・多くの市民が地域課題を自らの問題として共有し、互いに支え合いながら課題解決に取り組むまちづくりを目指すため、地域の核と成る人材を育成する講座を実施する予定

#### まちきれ市民条例

- ・市民の街の美化の啓発と実践行動  
（課題）周知の方法

#### 自治会加入促進等

- ・自治会は、地域コミュニティの中核として、大変重要であると認識しており、転入者へは、市民課窓口において自治会加入を促進するチラシの配布を行っており、市宅地開発等指導要綱に該当する開発行為などがある場合には、事業者に対して、自治会への加入や新規自治会の設立を要請するとともに、設立に関するご支援を行っている。総務課では自治会連合会の事務局として、研修会を実施するなど自治会運営のサポートを行っている。地域住民の核家族化、単身者の増加による近所同士の交流機会の減少や自治会加入者の伸び悩みなどが課題

#### 町内会・自治会の加入促進

- ・不動産協会等と協定を結び、物件を紹介して転入を予定している方に、町内会・自治会への加入を勧める取組をしている

#### 地域コミュニティの再構築

- ・市地域コミュニティ検討委員会において、地域コミュニティの再構築等を目指した基本方針の策定を行っている
- ・自治会・町内会運営のためのガイドブックを作成し、関係者に配布

### ⑤災害発生への備え（回答 13 市町）

#### 自主防災組織の設立・支援

- ・災害時の自助・共助に取り組む町会・自治会を単位とした、防災活動のための組織の結成促進と既設団体への防災器材助成などの支援を実施。既設団体の防災活動活性化の効果的な方策を模索中

#### 危機管理体制の整備

- ・地震や水害などの自然災害だけでなく、感染症などの市民生活における様々な危機に対応できるよう危機管理体制を強化する

#### 防災まちづくり学校・市民防災推進委員・防災まちづくり推進地区

- ・災害時の被害を最小限に抑えるため、以下のサイクルで市民の自助力・共助力を高めている

#### 防災まちづくり学校

- ・市が市民向けに主催する講座で、防災について専門家や市職員が市民に対して講義を行い、現地調査や訓練・体験等を通して防災知識を身に付けてもらうもの（7回～11回を半年～1年かけて実施。約8割以上受講で学校修了）

#### 市民防災推進委員

- ・地域での防災活動を促進する仕組みとして市民防災推進委員認定制度を設けている。防災まちづくり学校を修了し、かつ市民防災推進委員になることを了承した方を市が認定するもの

#### 防災まちづくり推進地区

- ・地域で市民防災推進委員が増えてくると、個人での活動からまとまりのある人数の活動ができるようになってくる。そういった地区に対し、市は防災まちづくり推進地区として協定を締結し、3年間のコンサルタント派遣や防災資機材の助成、研修用バスや防災会議室の手配等を行い、活動をバックアップする。地域でのコミュニティ活性化も図ることで、新たな防災まちづくり学校受講生を発掘でき、人材の循環ができるようになっている

自治会長の交代や自治会加入率の低下、高齢化といった問題に起因して推進地区になった後も継続して活動を続けてもらうことが困難な地区もあり、市や他地区の市民防災推進委員の働きかけが課題

#### 防災訓練の実施

- ・市民参加の防災訓練を実施しているが、なかなか参加者が増えない

#### 食料の備蓄

- ・災害に備えて食料等を備蓄しているが、被害想定が見直され、より多くの備蓄が必要

#### 防災計画の策定

- ・想定される被害への対応策の検討に苦慮している

#### マンホールトイレ

- ・災害時におけるトイレ不足の対策として、一時集合場所・避難所に指定されている市立小中学校において、下水道直結型のマンホールトイレの設置  
(課題) 下水道直結型であるため、管が被害を受ける可能性があり、その場合の対応。整備には多額の費用が必要

#### 要援護者対策事業

- ・災害時に家族などによる援助が困難で、何らかの助けを必要とする方(災害時要援護者)に対し、予め登録した支援者が安否確認を行い、地域で見守りを行う事業  
(課題) 要援護者の選定は手上げ方式で行っているため、リストには載っていない要援護者への対応、要援護者の方の個人情報の管理・取扱い、安否確認を行い、支援者のみでは対応できない場合の体制が確立されていないこと

#### 自主防災組織の活性化と地域の防災化施策 防災隣組

- ・町会・自治会等を中心に活動している自主防災組織に加え、避難所運営連絡会のほか、PTAなど小・中学校を核としている活動団体・組織の防災活動を推進することで、市民防災力を高めるとともに、地域防災ネットワークを広げ、地域防災力を強化する。東京都が認定する「東京防災隣組」に第一回より市内の町会や地域を積極的に推薦し、地域住民の自助、共助の力の向上につとめている。課題は、小・中学校を核として活動している団体以外では若年層の参加割合が相対的に少なく、その取り込みに苦慮している

#### 地域防災計画見直し等

- ・きめ細やかな避難所づくり、公共建築物の耐震化、防災教育、要援護者避難支援プランの策定検討、自助・共助の浸透が課題

#### 自主防災組織支援

- ・自治会を中心に110の自主防災組織、組織に対し、防災資機材等の支援、防災資機材の老朽化、一部組織の低調化、既存組織への再支援も検討中だが財政状況が課題

#### 防災体制の強化

- ・市民の安全・安心を守るべく、他市に先がけ放射能の測定を開始し、市民への情報提供を行った。被災想定を見直し、災害用備蓄について充実を図っていく

#### 公共施設の耐震化

- ・学校施設の耐震化が終了。市民体育館や図書館、コミュニティ施設の耐震化を進める。老朽化している学校施設は大規模修繕が必要であり、非構造部材の耐震化をあわせて実施をしていかなければならない。多額の費用がかかることから財源の問題が課題

#### 防災行政無線更新事業

- ・防災行政無線のデジタル化への移行に伴い、実施設計を行う

#### 小中学校緊急地震速報受信機設置事業

- ・全ての小・中学校に緊急地震速報機器を設置

#### 家具転倒防止器具助成事業

- ・地震による家具転倒を防止する器具を希望者に配布する

#### 家具転倒防止器具助成金

- ・15千円程度の転倒防止器具の配布

#### 自主防災組織

- ・災害時に自分達の街を自分達で守るためにできた組織に、必要な備品等の貸し出し等を行っている

#### 防災・安心地域委員会を結成

- ・平成20年12月に、旧自治体を単位とする7つの防災・安心地域委員会を結成。この地域委員会は、町内会・自治会のほか、消防団、消防団OB、交通安全協会、防犯協会、民生・児童委員協議会、ふれあい福祉委員会、青少年健全育成地区委員会、PTAなどで構成されている  
(主な取組内容) 避難計画、市指定避難所の体制作り、防災訓練の計画と実施、地域防災マップの作成など

#### 防災センター事業

- ・災害時の活動拠点として、防災センターの運営を行っており、機器の更新や展示コーナーの充実を図っている

### ⑥治安の悪化 (回答 10 市町)

#### 暴力団排除対策

- ・市民や事業者個々に暴力団排除を根付かせ、市全体の暴力団排除機運を盛り上げるための方策

#### 特殊詐欺対策

- ・特殊詐欺被害の増加に対し、あらゆる対策を講じているが、発生は止まらない。有効な対策の開発が課題

#### 駅周辺の安全・安心推進事業

- ・駅周辺の市民団体、事業者、市、警察署が参画する「駅周辺安全・安心まちづくり協議会」が、地域安全ステーションの設置・運営やパトロール活動等に取り組み、つきまとい等迷惑行為の抑制を図るなど、駅周辺の環境改善を図っている  
(課題) ボランティアである周辺住民の団体であることから、継続的に活動を実施していくための人員の確保が困難

#### 安全・安心メールの配信

- ・市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちづくりを目的として、事前にメールアドレスを登録した市民に対し、不定期で犯罪情報等を提供（登録無料・平成23年度は登録者約19,000人に年間95回の情報を発信）

#### 暴力団排除条例の制定

- ・暴力団員による不当な行為を防止し、市民生活や市内の事業活動に生じる不当な影響を排除するため、暴力団排除条例を制定

#### 自主防犯活動団体に対する資機材支給制度・防犯まちづくり委員の認定制度

- ・自主防犯活動団体に対する支援として、3人以上の構成員を有し、月2回以上の防犯パトロールを行っている団体に対し、防犯資機材（防犯ベスト、腕章、拍子木等）を提供し、子どもの見守り活動や地域の見守り活動の推進を図っている。（課題）各団体における活動メンバーの高齢化や新規メンバーがなかなか集まらないなどの問題  
地域での防犯活動を活発化するため防犯リーダー養成講習会を実施。講習会修了者のうち申出があった方を防犯まちづくり委員として認定。防犯まちづくり委員は、地域における自主防犯活動の中心メンバーとして各地域で様々な防犯活動をしている

#### パトロール隊

- ・おもに駅周辺環境浄化地区（繁華街）の執拗なつきまとい行為等を指導する。（11人体制）
- ・市内安全パトロールの実施。市内を3地区に分けて、3台の青色回転灯装着車両により、学校や子ども施設を中心に巡回（2人×3台体制）
- ・市民による有償ボランティアのパトロール隊。専用のジャンパー、帽子、腕章を身につけ、時間帯は、登下校時を中心に実施（70人体制）
- ・地域の安全安心は地域で守ることを基本に平成16年より町会・自治会の皆さんが自主防犯活動を行っている。活動の相手が高齢化している地域もあり、若い世代への防犯活動への参加を進めることが課題

#### 防犯カメラ

- ・駅周辺環境浄化地区に防犯カメラ14台を設置 犯罪抑止が狙い

#### 街頭防犯カメラの設置

- ・駅南口に街頭防犯カメラを設置し、犯罪の抑止、予防を図る 他の駅への設置を検討

#### 自主防犯組織支援

- ・自治会、老人会、PTA等を母体としたボランティア、172団体でほぼ市全体をカバー。地域の「目」による見守りで犯罪抑止に効果があると認識。一部団体では活動が低調化、今後の支援体制を検討

#### 防災灯LED移行事業

- ・防災灯交換時にLEDへ移行する

#### 防犯パトロール等

- ・市では、犯罪のない安全なまちづくりを推進するため、市・警察・市民・関係する団体が一体となって、防犯に関する情報の共有を図っている。市安全・安心まちづくり推進協議会や防犯協会をはじめとして、防犯ボランティア団体が103団体登録され、防犯活動を行っている。振り込め

詐欺防止活動、ひったくり防止キャンペーン、防犯駅伝パトロール、市内一斉防犯パトロール、地域の見守り活動などの取り組みを行っている。市内における犯罪認知件数は、平成 20 年 782 件→平成 24 年 573 件と大きく減少した。課題は、防犯ボランティア団体として登録されている団体の中に、構成員の固定化などが見受けられること



「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」調査票

I. 属性

団体名称		市区町村コード（5桁）	
ご担当部署名			
ご担当者名			
所在地			
電話番号			

II. 質問事項

A. 地域が抱える大局的な課題について

問1. 以下に示した10項目のうち、現在、地元の地域社会が抱える課題として特に懸念度合いが高いものを、最大3つまで選んでお答えください。

--	--	--

問2. 以下の10項目のうち、課題解決のため、特に力点を置いて対応を進めているものを、最大3つまで選んでお答えください。

--	--	--

(※ 問1～2における選択項目)

- 1 人口の減少
- 2 高齢化の進行
- 3 世帯構造の変化（単身・夫婦高齢者世帯の増加等）
- 4 中心市街地、商店街の衰退
- 5 地元製造業、地場産業の衰退
- 6 雇用・所得環境の悪化
- 7 住民の生活環境・利便性の悪化
- 8 地域コミュニティの関係希薄化
- 9 災害発生への備え
- 10 治安の悪化

## B. 地域が抱える具体的な課題について

P 3～P 5に、地域の課題・懸念要因を列挙した回答欄があります。

以下の記述をご一読のうえ、該当する選択肢の数字（①～④）のいずれか1つに○をつけてください。

### 問1. 具体的な課題（回答欄：課題）

貴自治体が、各項目に対して地元の地域社会が抱える課題として懸念している度合いを選択してください。

- 選択肢：① 非常に懸念している。  
② 懸念している（懸念）。  
③ 若干懸念している（若干懸念）。  
④ 関係ない。

### 問2. 対策の取組み度合い（回答欄：取組み）

貴自治体における、各課題に対する対策への取組み度合いを選択してください。

- 選択肢：① 積極的に対策を実施している（積極的）。  
② 対策を講じている（普通）。  
③ まだ具体的に実施していないが検討はしている（検討）。  
④ 特に取り組む予定はない（予定なし）。

## B. 地域が抱える具体的な課題の回答欄（1/3）

<地域の課題・懸念要因>		問1 課題				問2 取組み			
		非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない	積極的	普通	検討	予定なし
人口・世帯構造、 少子高齢化問題	(1) 進学・就職に伴う若年層の人口流出	①	②	③	④	①	②	③	④
	(2) 高齢者の絶対数の増加	①	②	③	④	①	②	③	④
	(3) 高齢者は減少しているが、高齢化率は上昇	①	②	③	④	①	②	③	④
	(4) 婚姻件数の減少(結婚適齢期人口の減少)、晩婚化・非婚化が進展	①	②	③	④	①	②	③	④
	(5) 合計特殊出生率の低下(女性が一生のうちで産む子どもの数が減少)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(6) 核家族化の進行、世帯人員数の減少、高齢者単身世帯の増加	①	②	③	④	①	②	③	④
	(7) 男女共同参画(共働き)に対する地域住民の意識が低い(夫が家事・育児に非協力的な社会風土)。	①	②	③	④	①	②	③	④
	(8) 宅地開発や交通網整備等による人口の急増	①	②	③	④	①	②	③	④
	(9) U・Iターン等による高齢者等の住民の流入(医療・福祉の財政負担増や新旧住民間の軋轢)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(10) 外国人の流入増加(治安の悪化、言語・慣習の相違、人口変動の激化)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(11) 医療・介護施設の不足(病院・医師の不足、小世帯化等で介護の担い手となる家族がいない。)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(12) 育児施設の不足(待機児童問題、小世帯化等で育児の担い手となる家族がいない。)	①	②	③	④	①	②	③	④

B. 地域が抱える具体的な課題の回答欄（2 / 3）

＜地域の課題・懸念要因＞		問1 課題				問2 取組み			
		非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない	積極的	普通	検討	予定なし
産業空洞化問題	(1) 中心市街地・商店街の空洞化(商店・百貨店の閉店・空き店舗増加、ロードサイド大型店の台頭)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(2) 産業空洞化・事業所の減少(高齢による廃業・後継者難、地場産業の衰退、取引先の撤退、受注の減少)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(3) 特色のある産業が集積していない(大半が住宅地)。	①	②	③	④	①	②	③	④
	(4) 企業誘致が進まない(適当な用地がない、交通等のインフラが悪い、補助金の資金不足)。	①	②	③	④	①	②	③	④
	(5) 農林水産業の衰退(高齢化、後継者難、自然環境の変化、安価な輸入品の流入等)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(6) 観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	①	②	③	④	①	②	③	④
	(7) 産学官連携が不十分(産学官の交流が希薄、大学等の教育・研究施設が立地していない)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(8) 雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、失業率が悪い(悪化)(主力工場の閉鎖、公共事業の縮小)。	①	②	③	④	①	②	③	④
	(9) 労働力不足・雇用のミスマッチ(求人倍率の企業規模別・職務別格差、技術者不足・技術の伝承が途絶)	①	②	③	④	①	②	③	④

B. 地域が抱える具体的な課題の回答欄（3／3）

＜地域の課題・懸念要因＞		問1 課題				問2 取組み			
		非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない	積極的	普通	検討	予定なし
地域住民の生活に関する問題	(1) 所得環境の悪化(ニート・失業者・非正規雇用者の増加による低所得者・生活保護受給者の増加)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(2) 買い物難民の増加(近所に商業・金融・娯楽・医療福祉・サービス等の施設がない世帯の増加)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(3) 道路網・公共交通機関の未整備(慢性的な交通渋滞、鉄道の混雑)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(4) 住環境が劣悪(木造住宅密集地が多い、住宅面積や道路が狭隘)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(5) 図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	①	②	③	④	①	②	③	④
	(6) 道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	①	②	③	④	①	②	③	④
	(7) 情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	①	②	③	④	①	②	③	④
	(8) 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行(地縁の希薄化、団地の限界集落化、孤独死の増加)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(9) 地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊(文化継承者の減少、都市再開発、山林崩壊)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(10) 防災対策が不十分(耐震化、治水・津波・崖崩れ対策、防火対策、避難対策が不十分)	①	②	③	④	①	②	③	④

**C. 地域の課題解決のための対策**

以下の記述をご一読のうえ、該当する選択肢の数字（①～④）のいずれか1つに○をつけてください。

問. 以下の対策に対する貴自治体の**取組み度合い**を選択してください。

- 選択肢：① 積極的に実施している（積極的）。  
 ② 実施している・実施する予定（実施）  
 ③ まだ実施していないが検討はしている（検討）。  
 ④ 特に取り組み予定はない（予定なし）。

**C. 地域の課題解決のための対策の回答欄**

<地域の課題解決のための対策>		問 取組み度合い			
		積極的	実施	検討	予定なし
人口問題・ 少子高齢化	(1) 宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援	①	②	③	④
	(2) U・Iターン・二地域居住の促進(移住助成金支給、農地提供)	①	②	③	④
	(3) 育児施設、保育ママ等の充実	①	②	③	④
	(4) 婚活支援(街コン等の実施)	①	②	③	④
	(5) 介護施設・介護要員の充実(場所の提供、人材育成)	①	②	③	④
	(6) 健康増進のための予防医学の普及支援	①	②	③	④
産業促進・ 雇用問題	(1) 企業誘致(補助金・税制優遇の強化、工業団地の整備、物流網・物流拠点の構築、ショッピングモール誘致)	①	②	③	④
	(2) 新成長分野の産業集積を促進(産業クラスター構想等)	①	②	③	④
	(3) 地場産業等の既存企業に対する経営改善支援・資金支援	①	②	③	④
	(4) 地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援	①	②	③	④
	(5) 創業支援(空き店舗等のオフィス提供、インキュベーション施設設置、起業家への資金助成等)	①	②	③	④
	(6) 産学官の連携強化(協定締結、人材交流、共同研究)	①	②	③	④
	(7) 地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援	①	②	③	④
	(8) 職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就労支援	①	②	③	④
	(9) 観光促進・特産品のPR(地域ブランド、ゆるキャラ・観光大使起用、イベント実施、グリーン・医療ツーリズム誘致、特産品開発)	①	②	③	④
生活環境改善	(1) コンパクトシティを推進	①	②	③	④
	(2) 移動店舗(小売店・金融機関)、通信販売の普及促進	①	②	③	④
	(3) 住民の情報リテラシーの向上支援(PC講習会の開催、情報端末の配布)	①	②	③	④
	(4) 交通網の整備(道路開通、LRTやコミュニティバスの導入)	①	②	③	④
	(5) 都市再開発等による職住近接を推進	①	②	③	④
	(6) 低層木造住宅密集地等の防火対策	①	②	③	④
	(7) 空き家バンク、空き家条例の導入	①	②	③	④
	(8) 公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成	①	②	③	④
	(9) 住宅のバリアフリー化の支援	①	②	③	④
	(10) 「地域見守り隊」を結成	①	②	③	④

D. 地域の課題への対策、対策を進めるうえで困っていること

問. 以下の地域が抱える課題について、貴自治体が独自で取り組んでいる（特徴的な）対策があれば具体的にお教えてください。また、その対策を進めるうえで困っていることなどがあれば、併せてお教えてください。

D. 地域の課題への対策、対策を進めるうえで困っていることへの回答欄（1/2）

①人口の減少

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

②高齢化・世帯構造の変化

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

③中心市街地や商店街の衰退・産業空洞化、雇用・所得環境の悪化

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

D. 地域の課題への対策、対策を進めるうえで困っていることの回答欄（2／2）

④住民の生活環境・利便性の悪化や地域コミュニティの関係希薄化

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

⑤災害発生への備え

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

⑥治安の悪化

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等





多摩地域「地方公共団体アンケート」調査  
「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」  
(調査結果)

発行 平成 25 年 10 月

多 摩 信 用 金 庫  
価値創造事業部 地域経済研究所

〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル1階

TEL 042-526-7737

FAX 042-526-7793

URL <http://www.tamashin.jp>

<本調査の無断転用、転載を禁じます>